

該当する事業を確認して、交付申請書に下記の書類を添付して提出して下さい。

（新築・建売・中古）

項目		① 市民子育て	② Ｕターン者
様式第４号 （その１）	住まいる事業補助金交付申請書	○	○
補助要件 チェックリスト	本チェックリストにて要件を満たす方のみ交付申請していただけます。	○	○
契約書	住宅の取得に係る契約書のコピー（申請者が契約したもの）	○	○
見積書	見積書のコピー ・工事内容と金額の内訳が分かるもの ・施工業者（元請）の本社住所地と代表者が記載されているもの ・ 中古住宅の取得の場合は固定資産評価証明書 （注）新築建売住宅を購入の場合は不要	○	○
地図	取得する住宅の地図	○	○
間取り図	取得する住宅の間取りがわかる図	○	○
写真（カラー）	・工事を行う予定地の写真（着工後の写真も可） ・撮影日付の入ったもの（手書き可） （注）建売住宅及び中古住宅の購入の場合は、現況写真	○	○
様式第４号 （その２）	居住等確約書 ・同居する予定の世帯全員の氏名等を記載 （注）Ｕターン者住宅取得事業において父母又は祖父母が市内に居住している要件に合致し対象となる場合は、父母又は祖父母の氏名等を記載	○	○
世帯全員の 住民票	・続柄の記載があるもの （注）Ｕターン者住宅取得事業において父母又は祖父母が市内に居住している要件に合致し対象となる場合は、父母又は祖父母の住民票が必要 （注）発行から３箇月以内のもの、コピーは不可	○	○
市町村税を完納 していることの 証明書	・完納証明書（未納が無いことの証明） ・本市以外の市町村で課税されており、当該市町村において完納証明書の発行が無い場合は市町村民税の納税証明書。 （原則として令和８年１月１日に住民登録があった市町村で取得） （注）申請者分の証明書を提出 （注）非課税の場合は非課税証明 （注）発行から３箇月以内のもの、コピーは不可	○ ※納税課にて完納証明書を発行すること	○ ※令和８年１月１日に住民登録のあった市町村で取得すること
様式第４号 （その３）	暴力団等の排除に係る誓約書兼同意書	○	○
様式第４号 （その４）	下請負人報告書 ・事業の一部を市内に本社又は事業所を有する法人又は市内に住民登録を有する個人事業者の下請負をさせる事業者と契約する場合に必要 （注）建売住宅及び中古住宅の購入の場合は不要 （注）対象外工事（外構等）の下請は不可	○	○
その他市長が必要と認める書類等	上記をもって内容が確認できない場合に、追加で求める場合がある。	※左記	過去に市内に住んでいたことが証明できる書類、親子であることを証明できる書類等
様式第４号 （その５）	住宅取得に関する国の補助金を受けてないことの誓約書		